

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 ハリマ共和物産

上場取引所 大

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,979	4.6	275	9.0	368	△1.3	175	1.6
21年3月期第1四半期	8,588	—	252	—	372	—	173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	33.43	—
21年3月期第1四半期	32.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,002	8,118	47.8	1,545.16
21年3月期	15,902	8,028	50.5	1,526.45

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,118百万円 21年3月期 8,028百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,300	3.4	590	1.3	820	2.1	460	2.0	87.45
同期	33,570	4.2	1,160	1.1	1,540	1.5	820	3.9	155.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 5,441,568株 21年3月期 5,441,568株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 187,158株 21年3月期 181,686株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 5,257,492株 21年3月期第1四半期 5,280,332株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋のリーマンショック以降、急速な悪化を続けていた景気が、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加などにより昨年度末に底を打った感があり景気回復局面入りの様相を呈し始めております。個人消費においては、雇用・所得環境は一段と厳しさを増し、定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度などの政策効果から一部下げ止まりの傾向が見られるものの、企業収益は急速な悪化が続いており、流通業界におきましては、M&A（合併・買収）や資本・業務提携による企業再編が更に加速するとともに、業種、業態を超えた企業間競争が激化するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自商品の開発等同業他社との差別化を図ると共に、卸機能の更なる拡大に向けて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、受託物流事業の物流センター運営におきましても、より一層の効率化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高8,979百万円(前年同期比104.6%)、営業利益275百万円(前年同期比109.0%)、経常利益368百万円(前年98.7%)、四半期純利益175百万円(前年同期比101.6%)となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、近畿圏から中部圏の顧客へのキメ細かなアプローチと利益率の高い独自商品の発掘、積極販売などに努めた結果、売上高は7,656百万円(前年同期比103.8%)となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、既存受託物流の取扱い物量が安定して順調に増加しており、売上高は1,318百万円(前年同期比109.2%)となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、売上高4百万円(前年同期比84.1%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,099百万円増加し17,002百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加920百万円、現金及び預金の増加181百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,009百万円増加し、8,883百万円となりました。これは主に短期借入金の増加505百万円、支払手形及び買掛金の増加330百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、8,118百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加70百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、1,646百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、429百万円となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払いなどにより前年同期に比べ131百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は87百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得によるものであり前年同期の194百万の獲得と比べ282百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は628百万円となりました。これは主に長期借入金の借入収入によるものであり前年同期と比べ346百万円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計上基準等

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,006	1,695,026
受取手形及び売掛金	6,126,651	5,205,743
商品	1,543,875	1,466,018
繰延税金資産	50,231	57,517
その他	405,685	396,747
貸倒引当金	△6,185	△5,886
流動資産合計	9,997,265	8,815,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,746,554	1,780,566
土地	3,808,511	3,808,511
その他(純額)	214,533	222,027
有形固定資産合計	5,769,599	5,811,105
無形固定資産	84,272	79,079
投資その他の資産	1,151,442	1,197,485
固定資産合計	7,005,314	7,087,671
資産合計	17,002,579	15,902,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,960	2,646,950
短期借入金	3,312,554	2,806,800
未払法人税等	189,672	258,751
賞与引当金	35,457	51,397
その他	783,355	760,991
流動負債合計	7,297,999	6,524,891
固定負債		
長期借入金	749,780	521,810
退職給付引当金	289,112	285,021
役員退職慰労引当金	167,187	164,257
その他	379,597	377,897
固定負債合計	1,585,677	1,348,986
負債合計	8,883,676	7,873,878

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	7,158,527	7,087,941
自己株式	△166,216	△162,329
株主資本合計	8,402,106	8,335,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,446	20,203
土地再評価差額金	△326,649	△326,649
評価・換算差額等合計	△283,203	△306,446
純資産合計	8,118,903	8,028,961
負債純資産合計	17,002,579	15,902,839

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,588,825	8,979,932
売上原価	7,466,962	7,862,798
売上総利益	1,121,863	1,117,134
販売費及び一般管理費	869,333	841,757
営業利益	252,529	275,377
営業外収益		
受取利息	2,798	2,485
受取配当金	4,285	4,277
仕入割引	78,021	79,065
その他	51,043	19,808
営業外収益合計	136,149	105,637
営業外費用		
支払利息	10,631	8,145
売上割引	3,555	3,797
その他	1,639	979
営業外費用合計	15,826	12,921
経常利益	372,852	368,092
特別利益		
固定資産売却益	339	—
特別利益合計	339	—
特別損失		
固定資産除却損	101	—
たな卸資産評価損	5,187	—
特別損失合計	5,289	—
税金等調整前四半期純利益	367,902	368,092
法人税等	194,830	192,308
四半期純利益	173,071	175,783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,902	368,092
減価償却費	58,098	57,022
のれん償却額	7,142	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	449
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,013	△15,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,249	4,090
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△277,491	2,930
受取利息及び受取配当金	△7,084	△6,762
支払利息	10,631	8,145
有形固定資産売却損益(△は益)	△339	—
固定資産除却損	101	—
売上債権の増減額(△は増加)	△278,946	△920,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,846	△77,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,576	330,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,382	△17,507
未払金の増減額(△は減少)	291,357	—
その他	31,331	86,398
小計	60,454	△181,837
利息及び配当金の受取額	4,370	4,412
利息の支払額	△12,370	△8,607
法人税等の支払額	△350,584	△243,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,129	△429,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,399	△21,403
定期預金の払戻による収入	1,395	21,399
有形固定資産の取得による支出	△36,776	△75,858
有形固定資産の売却による収入	377	—
無形固定資産の取得による支出	△9,321	△10,663
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△1,343
貸付金の回収による収入	376	316
保険積立金の積立による支出	△3,900	△600
保険積立金の解約による収入	245,495	—
その他の支出	△198	△154
その他の収入	160	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,903	△87,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,500,000	7,600,000
短期借入金の返済による支出	△7,950,000	△7,200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△178,156	△166,276
配当金の支払額	△86,360	△100,920
自己株式の取得による支出	△3,550	△3,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,932	628,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,707	111,976
現金及び現金同等物の期首残高	778,225	1,534,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	956,932	1,646,536

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,375,751	1,207,426	5,647	8,588,825	—	8,588,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	23,042	—	24,262	(24,262)	—
計	7,376,971	1,230,469	5,647	8,613,088	(24,262)	8,588,825
営業利益	126,787	198,306	5,002	330,096	(77,567)	252,529

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,656,678	1,318,506	4,747	8,979,932	—	8,979,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,656	22,827	—	25,483	(25,483)	—
計	7,659,334	1,341,333	4,747	9,005,416	(25,483)	8,979,932
営業利益	120,454	222,162	4,108	346,725	(71,348)	275,377

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、卸売事業で2,088千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。